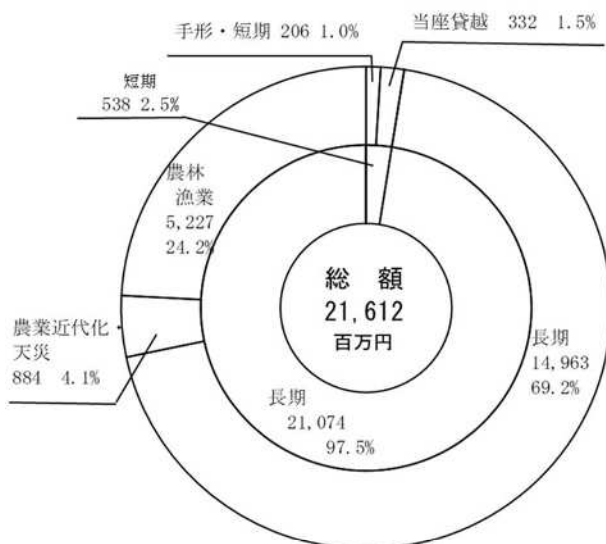


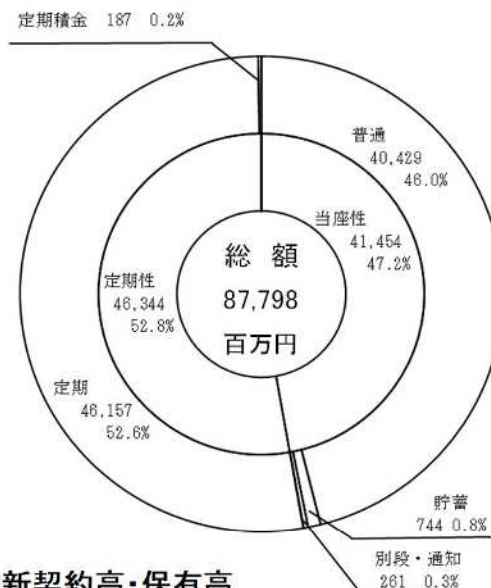
Ⅱ. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況

○貸付金残高



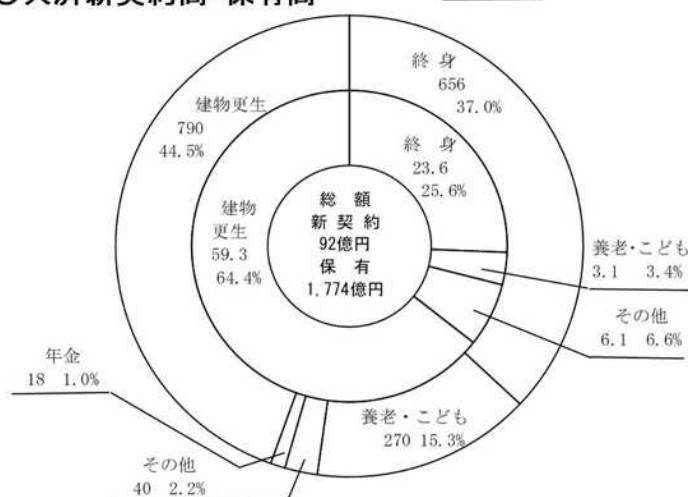
○貯金残高



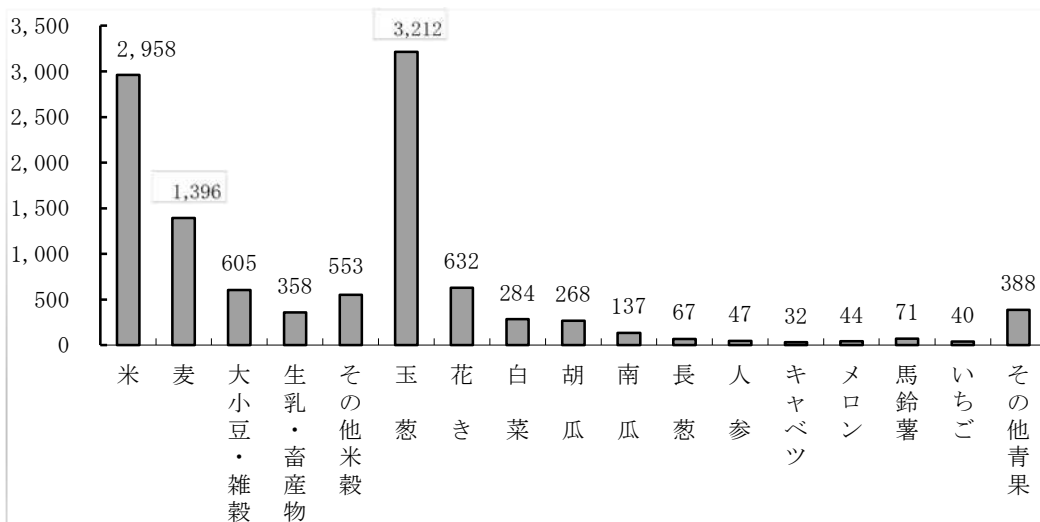
○購買品供給高



○共済新契約高・保有高



○販売品販売高(総額 11,092百万円)



2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位: 百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 益	15,940	15,057	14,624	13,160	12,650
信用事業収益	799	737	705	682	712
共済事業収益	407	384	378	373	362
農業関連事業収益	6,918	6,640	6,424	6,842	6,622
その他事業収益	7,816	7,296	7,118	5,264	4,955
経 常 利 益	152	295	311	324	426
当 期 剰 余 金	111	216	234	245	88
出 資 金	3,103	3,088	3,108	3,144	3,159
出 資 口 数	310,297口	308,848口	310,759口	314,367口	315,919口
純 資 産 額	8,469	8,610	8,823	8,900	8,885
総 資 産 額	108,116	108,996	108,110	106,840	107,237
貯 金 等 残 高	89,086	90,597	89,900	88,439	87,798
貸 出 金 残 高	22,775	22,451	21,769	21,414	21,613
有 価 証 券 残 高	18	18	18	-	-
剰 余 金 配 当 金 額	55	53	67	93	110
出 資 配 当 の 額	21	21	21	22	25
事業利用分量配当の額	34	32	46	72	85
職 員 数	298人	293人	291人	283人	267人
単 体 自 己 資 本 比 率	19.27%	19.24%	20.06%	19.80%	19.11%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

■ (1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	科 目	令和4年度	令和5年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	93,416,969	94,020,585	1 信用事業負債	94,449,822	93,337,484
(1) 現金	342,933	367,290	(1) 貯金	88,438,514	87,798,077
(2) 預金	71,349,008	70,464,903	(2) 借入金	5,660,514	5,228,201
系統預金	68,313,487	67,425,756	(3) その他の信用事業負債	319,907	286,870
系統外預金	3,035,522	3,039,127	未払費用	14,635	15,858
(3) 貸出金	21,414,290	21,612,877	その他の負債	305,272	271,012
(4) その他の信用事業資産	363,708	1,622,376	(4) 債務保証	30,888	24,335
借入留保金	-	1,263,731			
未収収益	351,080	346,416			
その他の資産	12,628	12,229	2 共済業負債	229,222	242,246
(5) 債務保証見返	30,888	24,335	(1) 共済資金	99,269	114,371
(6) 貸倒引当金	△ 83,856	△ 71,196	(2) 未経過共済付加収入	129,386	127,404
			(3) その他の共済事業負債	568	470
2 共済事業資産	141	150	3 経済事業負債	2,509,783	2,242,577
(1) その他の共済事業資産	141	151	(1) 支払手形	296,145	193,777
(2) 貸倒引当金	△ 0	△ 0	(2) 経済事業未払金	1,840,595	1,662,093
			(3) 経済受託債務	153,238	213,038
3 経済事業資産	2,553,736	2,376,825	(4) その他の経済事業負債	219,806	173,671
(1) 経済事業未収金	539,201	311,994	4 設備借入金	-	1,653,300
(2) 経済受託債権	709,906	734,307	5 雑負債	318,539	429,306
(3) 棚卸資産	939,300	1,009,160	(1) 未払法人税等	12,400	74,100
購買品	928,459	996,491	(2) リース債務	32,480	23,814
精米原材料	9,889	11,798	(3) その他の負債	273,659	331,392
その他の棚卸資産	952	871	6 諸引当金	432,469	446,920
(4) その他の経済事業資産	386,133	327,837	(1) 賞与引当金	27,527	25,455
未収収益	316,434	312,583	(2) 退職給付引当金	325,777	332,783
その他の資産	69,699	15,254	(3) 役員退職慰労引当金	79,165	88,682
(5) 貸倒引当金	△ 20,804	△ 6,472			
4 雑資産	2,250,393	1,955,866	負債の部合計	97,939,836	98,351,833
(1) 組勘未決済勘定	1,638,304	1,369,214	(純 資 産 の 部)		
(2) その他の雑資産	612,088	586,652	1 組合員資本	8,899,704	8,885,266
5 固定資産	4,002,156	4,115,223	(1) 出資金	3,143,670	3,159,190
(1) 有形固定資産	4,001,931	4,115,179	(2) 利益剰余金	5,769,464	5,763,936
建 物	10,246,099	9,990,763	利益準備金	2,701,000	2,750,000
構築物	1,279,065	1,279,667	その他利益剰余金	3,068,464	3,013,936
機械装置	4,233,087	4,305,594	リスク管理積立金	1,470,000	1,225,000
土 地	1,030,638	894,747	税効果積立金	59,540	59,540
建設仮勘定	-	578,457	特別積立金	1,242,827	1,242,827
その他の有形固定資産	962,506	980,883	当期末処分剰余金	296,097	486,569
減価償却累計額	△ 13,749,465	△ 13,914,933	(うち当期剰余金)	244,815	87,595
(2) 無形固定資産	225	44	(3) 処分未済持分	△ 13,430	△ 37,860
6 外部出資	4,556,605	4,677,965			
(1) 外部出資	4,564,605	4,685,965			
系 統 出 資	4,272,904	4,394,244			
系統外出資	291,701	291,721			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 8,000	△ 8,000			
7 繰延税金資産	59,607	90,484	純資産の部合計	8,899,704	8,885,266
資産の部合計	106,839,607	107,237,098	負債及び純資産の部合計	106,839,540	107,237,098

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	科 目	令和4年度	令和5年度
1 事業総利益	2,576,563	2,665,406	(9) 保管事業収益	298,414	285,988
事業収益	13,035,530	12,522,921	(10) 保管事業費用	132,501	121,116
事業費用	10,458,967	9,857,215	(うち貸倒引当金繰入額)	(149)	(△ 229)
(1) 信用事業収益	681,670	711,794	保管事業総利益	165,913	164,871
資金運用収益	620,341	637,395	(11) 利用事業収益	806,502	906,815
(うち預金利息)	(21,857)	(21,388)	(12) 利用事業費用	658,957	721,647
(うち受取奨励金)	(294,995)	(285,296)	(うち貸倒引当金繰入額)	(109)	(△ 18)
(うち貸出金利息)	(283,277)	(307,588)	利用事業総利益	147,545	185,168
(うちその他受入利息)	(20,212)	(23,123)	(13) 農業振興業務収入	88,589	88,940
役務取引等収益	42,834	42,893	(14) 農業振興業務費用	44,865	52,529
その他経常収益	18,496	31,507	(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 281)	(△ 225)
(2) 信用事業費用	171,934	150,730	農業振興業務収支差額	43,724	36,411
資金調達費用	37,046	37,302	2 事業管理費	2,293,626	2,298,873
(うち貯金利息)	(4,815)	(7,136)	(1) 人件費	1,686,286	1,665,897
(うち給付補てん備金繰入)	(20)	(9)	(2) 業務費	80,228	87,879
(うち借入金利息)	(31,828)	(29,772)	(3) 諸税負担金	69,426	72,955
(うちその他支払利息)	(384)	(385)	(4) 施設費	452,525	465,490
役務取引等費用	11,649	11,696	(5) その他事業管理費	5,161	6,652
その他経常費用	123,239	101,732	事業利益	282,937	366,533
(うち貸倒引当金戻入益)	7,626	(△ 12,661)	3 事業外収益	82,818	106,647
信用事業総利益	509,735	561,064	(1) 受取雑利息	2,250	4,096
(3) 共済事業収益	372,939	361,732	(2) 受取出資配当金	47,905	47,905
共済付加収入	343,116	338,204	(3) 賃貸料	21,323	21,414
その他の収益	29,823	23,528	(4) 雑収入	11,340	33,232
(4) 共済事業費用	17,873	18,514	4 事業外費用	41,856	47,356
共済推進費	1,451	2,480	(1) 支払雑利息	0	3,118
共済保全費	10,677	10,479	(2) 寄付金	18	48
その他の費用	5,745	5,555	(3) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	(4) 雑損失	41,837	44,189
共済事業総利益	355,066	343,218	経常利益	323,899	425,824
(5) 購買事業収益	10,316,702	9,779,561	5 特別利益	27,100	42,319
購買品供給高	10,038,551	9,499,067	(1) 固定資産処分益	4,146	27
購買手数料	36,906	39,241	(2) 受取団火共済金	22,954	42,292
その他の収益	241,245	241,253	6 特別損失	36,989	340,902
(6) 購買事業費用	9,473,716	8,867,637	(1) 固定資産処分損	17,399	22,409
購買品供給原価	8,896,169	8,320,507	(2) 固定資産圧縮損 (補償金)	19,590	32,702
購買品供給費	52,084	46,099	(3) 減損損失	-	275,747
その他の費用	525,463	501,031	(4) その他の特別損失	-	10,044
(うち貸倒引当金繰入額)	(751)	(177)	税引前当期利益	314,010	127,242
購買事業総利益	842,986	911,924	法人税等合計	69,196	39,647
(7) 販売事業収益	595,585	515,530	(1) 法人税・住民税及び事業税	22,322	70,591
販売品販売高	22,855	26,625	(2) 法人税等調整額	46,874	△ 30,944
販売手数料	470,294	409,189	当期剰余金	244,815	87,595
その他の収益	102,436	79,716	当期首繰越剰余金	51,216	123,973
(8) 販売事業費用	83,992	52,780	リスク管理積立金取崩額	-	275,000
販売品供給原価	22,178	25,900	税効果積立金取崩額	67	-
その他の費用	61,814	26,880	当期未処分剰余金	296,097	486,568
(うち貸倒引当金繰入額)	(13,575)	(△ 13,870)			
販売事業総利益	511,593	462,751			

■ (3)剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1 当期末処分剰余金	296,097	486,569
2 任意積立金取崩額	-	255,000
3 剰余金処分額	172,124	358,584
(1) 利益準備金	49,000	18,000
(2) 任意積立金	30,000	230,944
特別積立金	-	-
リスク管理積立金	30,000	200,000
税効果積立金	-	30,944
(3) 出資配当金	21,590	24,677
(4) 事業分量配当金	71,534	84,963
4 次期繰越剰余金	123,973	382,985

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和4年度	0.7%	令和5年度	0.8%
-------	------	-------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

(単位：千円)

令和4年度	12,300	令和5年度	4,400
-------	--------	-------	-------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的および積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積 立 目 的	積立目標金額	積立基準	取 崩 基 準
リスク管理 積立金	JA事業の信頼性の維持向上 と自己責任体制を確立する ため将来のリスクに対する財 源確保	1,500,000	積立目標額を限度 として積立てる	積立目的の支出事 由が発生したとき
税効果積立金	繰延税資産の取崩に係る支 出に充てるための積立	繰延税金資産 残高以上	当期に発生した法 人税等調整額(マイ ナス残高)全額を積 立てる	積立目的の支出事 由が発生したとき

(4) 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

〔市場価格のないもの〕

移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②精米原材料、その他の棚卸資産（加工品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程及び資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予測損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

③賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)収益及び費用の計上基準

① 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・ 購買事業（農業関連・生活その他）

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 保管事業

組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。入出庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・ 利用事業

乾燥調製施設・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、切り捨てられた科目については「0」で表示しております。そのため、表中の合計額が一致しないことがあります。

(8)その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

③共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

2. 会計方針の変更

(1)時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1)繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前） 90,484 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和 4 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2)固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 275,747 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 4 年 4 月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3)貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 77,668 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1)資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,917,623 千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

累計額

建物 1,839,918 千円、機械装置 1,848,434 千円、その他の有形固定資産 229,271 千円

(2)役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

(3)債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ（２）（ｉ）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

①債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 8,074 千円、危険債権額は 11,088 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

②債権のうち、三月以上延滞債権額は 22,034 千円、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額（①及び②の合計額）は 41,196 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1)減損損失の状況

①グルーピングの概要

当組合は、事業別の管理会計上の区分を基本に、購買事業では資材・給油所・整備・Ａコープ店の事業ごとに一般資産としてグルーピングしています。

農業関連施設（農産物集荷施設・農業倉庫等）・販売事業については、各地区の組合員がＪＡへ出荷・利用することでの所得向上を目指し、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

本所・信用共済の支所等については、同地域での金融機関としての機能を果し、組合員をはじめとした地域利用者の利便性確保及び利用促進を図り、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与しているとの考えで、全体の共用資産としています。

賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

②当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
本所事務所（岩見沢市2条西1丁目1）	事務所	建 物
青婦会館（同上）	事務所・会議室等	〃
本所事務所及び青婦会館空調設備等	附属設備等	附属設備・構築物等
本所事務所及び青婦会館敷地 （岩見沢市2条西1丁目1番2他、 岩見沢市1条西1丁目13番他）	事務所等	土 地
岩見沢支所（営農販売本部）事務所 （岩見沢市桜木1条1丁目）	事務所	建 物
岩見沢支所（営農販売本部）事務所空調設備等	附属設備等	附属設備・構築物

③減損損失の認識に至った経緯

本所事務所及び青婦会館、岩見沢支所（営農販売本部）事務所については、第29回通常総代会において「本所新築工事」取得計画が承認されたことを受け令和5年10月に着工・令和6年10月に完成後、閉鎖されます。今後の稼働については見込めないことから、建物・附属設備・構築物等について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失（140,426千円）として、特別損失に計上しました。

本所事務所及び青婦会館敷地については、閉鎖後、不稼働資産と考えており同損失（135,321千円）として、特別損失に計上しました。

④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳（単位：千円）

場 所	建 物	附属設備等	土 地	合 計
本所事務所	23,230	6,591	135,321	165,143
青婦会館	19,513	-	-	19,513
岩見沢支所（営農販売本部）事務所	79,501	11,590	-	91,092
合 計	122,245	18,182	135,321	275,747

⑤回収可能額の算定方法

- ・本所事務所及び青婦会館、岩見沢支所（営農販売本部）事務所の建物・附属設備・構築物等・土地の各固定資産については、備忘価格1円を残し全額減損しております。

6. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び借入金であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫及び北海道からの借入金、並びに本所事務所を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査・内部統制課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを

基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.23%下落したものと想定した場合には、経済価値が51,109千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	70,464,903	70,434,100	△ 30,802
貸 出 金	21,612,877	-	-
貸倒引当金（*1）	△ 71,196	-	-
貸倒引当金控除後	21,541,681	21,611,748	70,067
経済事業未収金	289,853	-	-
貸倒引当金（*2）	△ 6,473	-	-
貸倒引当金控除後	283,381	283,381	-
経済受託債権	734,307	734,307	-
資 産 計	93,024,271	93,063,536	39,265
貯 金	87,798,077	87,693,802	△ 104,275
借 入 金（*3）	6,881,501	6,737,616	△ 143,885
経済事業未払金	1,639,952	1,639,952	-
負 債 計	96,319,530	96,071,371	△ 248,160

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*3）借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金1,653,300千円を含めております。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資 産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、O I S（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資	4,685,965
外部出資等損失引当金	8,000
引当金控除後	4,677,965

④金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	67,464,903	-	-	-	-	3,000,000
貸 出 金 (*)	2,713,375	1,958,780	1,794,347	1,569,360	1,360,233	12,186,675
経済事業未収金	285,510	2,227	1,240	876	-	-
合 計	70,463,788	1,961,007	1,795,587	1,570,236	1,360,233	15,186,675

* 貸出金のうち、当座貸越 332,146 千円については「1年以内」に含めております。

貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 30,108 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*)	70,532,402	8,152,295	6,358,456	1,962,247	792,677	-
借 入 金	544,801	488,676	468,295	416,007	374,793	2,935,630
設備借入金	183,700	183,700	183,700	183,700	183,700	734,800
合 計	71,260,903	8,824,671	7,010,451	2,561,954	1,351,170	3,670,430

*貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(△表示は貸方数字です)

期首における退職給付引当金	△ 325,777 千円	
①退職給付費用	△ 93,613 千円	
②退職給付の支払額	16,298 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	70,309 千円	
調整額合計	7,006 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 332,783 千円	期首＋調整額

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△ 1,443,672 千円	
②特定退職共済制度（J A全国共済会）	1,100,889 千円	
③未積立退職給付債務	△ 332,783 千円	①＋②
④貸借対照表計上額純額	△ 332,783 千円	③
⑤退職給付引当金	△ 332,783 千円	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	93,613 千円	
合 計	93,613 千円	①の合計

(5)特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 22,152 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月末までの特例業務負担金の将来見込額は、199,097 千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	853 千円
賞与引当金	7,041 千円
退職給付引当金	81,567 千円
役員退職慰労引当金	24,529 千円
減損損失認否額	129,204 千円
その他	8,569 千円
繰延税金資産小計	251,762 千円
評価性引当額	△ 161,278 千円
繰延税金資産合計	90,483 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.21%
事業分量配当金	△18.47%
住民税均等割等	2.10%
評価性引当額の増減	30.88%
その他	△7.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.16%

9. 収益認識に関する注記

(1)収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■ (5)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	314,010	127,241
減価償却費	332,459	340,974
減損損失	-	275,747
役員退任慰労引当金の増加額	9,516	9,516
貸倒引当金の増加額	21,929	△ 26,992
賞与引当金の増加額	△ 141	△ 2,072
退職給付引当金の増加額	△ 16,378	7,006
その他引当金の増減額	△ 3,833	-
信用事業資金運用収益	△ 620,340	△ 637,394
信用事業資金調達費用	37,046	37,301
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 50,155	△ 52,000
支払雑利息	-	3,118
有価証券関係損益	-	-
固定資産売却損益	13,110	20,956
固定資産除去損	142	1,424
固定資産圧縮損	19,590	32,701
一般補助金	△ 19,590	△ 32,701
外部出資関係損益	-	-
その他損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 46,094	△ 198,587
預金の純増減	2,173,120	1,510,000
貯金の純増減	△ 1,461,925	△ 640,436
信用事業借入金の純増減	△ 639,293	△ 432,312
その他の信用事業資産の純増減	37,080	△ 1,255,460
その他の信用事業負債の純増減	63,722	△ 34,462
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	-	-
共済借入金の純増減	-	-
共済資金の純増減	△ 4,903	15,102
未経過共済付加収入の純増減	△ 1,542	△ 1,981
その他の共済事業資産の純増減	33	△ 9
その他の共済事業負債の純増減	169	△ 98
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 211,263	268,325
経済受託債権の純増減	△ 131,651	△ 24,400
棚卸資産の純増減	△ 24,232	△ 69,860
支払手形及び経済事業未払金の純増減	492,145	△ 303,010
経済受託債務の純増減	68,378	59,800
その他経済事業資産の純増減	△ 314,912	17,177
その他経済事業負債の純増減	178,780	△ 23,995
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額	15,579	12,841
その他の資産の純増減	313,299	294,526
その他の負債の純増減	△ 8,753	1,135
信用事業資金運用による収入	623,939	634,252
信用事業資金調達による支出	△ 42,218	△ 35,942
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 46,156	△ 71,534
小 計	1,070,667	△ 174,101
雑利息及び出資配当金の受取額	50,155	52,000
雑利息の支払額	-	△ 3,118
法人税等の支払額	△ 54,621	△ 8,890
過年度遡及会計適用による影響額	△ 189,503	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	876,697	△ 134,109

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	-	-
補助金の受入による収入	19,590	32,701
固定資産の取得による支出	△ 240,858	△ 764,484
固定資産の売却による収入	△ 12,539	△ 20,386
外部出資による支出	-	△ 121,360
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,807	△ 873,529
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	-	1,837,000
経済事業借入金の返済による支出	-	△ 183,700
出資の増額による収入	154,760	135,850
出資の払戻による支出	△ 160,670	△ 109,670
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻による支出	-	-
持分の譲渡による収入	19,260	13,430
持分の取得による支出	38,690	△ 13,430
出資配当金の支払額	△ 21,303	△ 21,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,737	1,657,889
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	673,627	650,251
6 現金及び現金同等物の期首残高	549,313	1,222,940
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,222,940	1,873,192

■ (6)部門別損益計算書
【令和4年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	13,160,402	681,670	372,939	6,842,175	5,175,029	88,589	
事業費用 ②	10,583,839	171,934	17,873	5,573,700	4,775,467	44,865	
事業総利益③(①-②)	2,576,563	509,735	355,066	1,268,476	399,562	43,724	
事業管理費④	2,293,626	328,896	229,940	1,080,992	414,268	239,531	
うち人件費	1,686,286	246,946	149,094	548,874	314,922	195,892	230,558
うち業務費	80,228	9,801	5,315	18,327	8,929	6,422	31,434
うち諸税負担金	69,426	622	947	223	195	0	67,439
うち施設費	452,525	20,963	12,219	326,506	35,431	14,446	42,961
(うち減価償却費⑤)	332,460	7,226	4,530	280,447	22,022	6,636	11,600
※うち共通管理費等⑥		50,296	62,219	186,527	54,525	22,564	△ 376,131
(うち減価償却費⑦)		1,689	1,057	6,265	1,831	758	△ 11,600
事業利益 ⑧(③-④)	282,937	180,839	125,126	187,484	△ 14,706	△ 195,807	
事業外収益 ⑨	82,818	25,873	18,122	26,887	9,803	2,133	
うち共通分 ⑩		4,752	2,974	17,623	5,152	2,132	△ 32,633
事業外費用 ⑪	41,856	5,403	3,343	24,413	6,018	2,678	
うち共通分 ⑫		4,855	3,038	18,004	5,263	2,178	△ 33,337
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	323,899	201,309	139,906	189,958	△ 10,921	△ 196,353	
特別利益 ⑭	27,100	1,082	585	22,996	1,205	1,233	
うち共通分 ⑮		800	501	2,967	867	359	△ 5,494
特別損失 ⑯	36,989	3,110	1,906	26,847	3,024	2,103	
うち共通分 ⑰		2,789	1,745	10,343	3,023	1,251	△ 19,152
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	0	199,281	138,584	186,107	△ 12,739	△ 197,222	
営農指導事業分配賦額 ⑲		49,306	39,444	78,889	29,583	△ 197,222	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	314,010	149,975	99,140	107,218	△ 42,323		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

【令和5年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,650,359	711,794	361,732	6,622,021	4,865,873	88,940	
事業費用 ②	9,984,953	150,730	18,514	5,254,511	4,508,669	52,529	
事業総利益③(①-②)	2,665,406	561,064	343,218	1,367,510	357,204	36,411	
事業管理費④	2,298,873	342,335	220,831	1,105,195	391,411	239,101	
うち人件費	1,665,897	254,858	139,501	543,072	292,404	191,776	244,287
うち業務費	87,879	10,301	5,584	19,327	9,616	7,083	35,968
うち諸税負担金	72,955	681	1,005	148	107	26	70,988
うち施設費	465,490	19,021	11,600	336,823	34,916	15,547	47,583
(うち減価償却費⑤)	340,974	6,146	4,384	290,345	21,080	7,890	11,128
※うち共通管理費等⑥		57,170	62,990	205,252	54,103	24,447	△ 403,962
(うち減価償却費⑦)		1,704	967	6,116	1,612	728	△ 11,128
事業利益 ⑧(③-④)	366,534	218,729	122,387	262,315	△ 34,208	△ 202,690	
事業外収益 ⑨	106,647	28,295	19,221	34,519	11,440	13,171	
うち共通分 ⑩		7,174	4,073	25,755	6,789	3,068	△ 46,858
事業外費用 ⑪	47,356	6,127	3,402	29,215	5,889	2,723	
うち共通分 ⑫		5,510	3,129	19,782	5,214	2,356	△ 35,991
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	425,825	240,897	138,206	267,619	△ 28,656	△ 192,242	
特別利益 ⑭	42,319	696	395	39,375	1,556	297	
うち共通分 ⑮		696	395	2,498	658	297	△ 4,544
特別損失 ⑯	340,902	46,998	26,679	202,657	44,477	20,090	
うち共通分 ⑰		46,982	26,677	168,675	44,462	20,090	△ 306,885
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	127,242	194,596	111,922	104,338	△ 71,578	△ 212,035	
営農指導事業分配賦額 ⑲		53,009	42,407	84,814	31,805	△ 212,035	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	127,242	141,587	69,515	19,524	△ 103,383		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和4年度	共通管理費等	事業管理費(除く人件費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人件費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。
令和5年度	共通管理費等	事業管理費(除く人件費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人件費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
令和4年度	共通管理費等	14.6%	9.1%	54.0%	15.8%	6.5%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%
令和5年度	共通管理費等	15.3%	8.7%	55.0%	14.5%	6.5%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
令和4年度	事業別の資産	108,109,893	99,794,008	841,224	5,527,324	768,617	204,539	974,180
	総資産（共通資産配分後）	108,109,893	99,939,064	928,024	6,040,717	931,305	270,783	
令和5年度	事業別の資産	107,237,098	98,679,116	791,306	5,459,262	744,328	133,131	1,429,955
	総資産（共通資産配分後）	107,237,098	98,898,027	915,612	6,245,223	951,500	226,736	